

## 資金と利益の関係把握に関する覚書

—グラフィック・アプローチの試み—

佐 藤 倫 正

### 1. はじめに

利益とは何か。これは経済学においても会計学においても重要な課題として扱われてきた。「経済学におけるあらゆる問題を通じて、利潤とは何であるかという問題ほど論争を呼んでいるものはない」とサミュエルソンは言う<sup>(1)</sup>。利益は、暗黙的の利子であり、企業努力や新機軸にたいする報酬であり、危険負担にたいするプレミアムである。利益はまた独占の収益であるとも説かれる。

このような様々な性格をもつ利益論は、経済社会の運行を説明するために概念的に展開されるだけではない。利益は現実に何らかの方法で測定されなければならないからである。企業が稼得した利益を配当の形で分配するには、なんらかの方法で利益の額を把握しておかないと紛争は免れない。電力会社やガス会社などの公益企業の料金設定の妥当性を監視するには原価の把握だけでなく利益の把握も必要である。

利益を実際に測定するには会計的方法によっておこなわれる。会計的利益は様々な前提と仮定のもとに計算される利益である。すなわち、会計的利益は貨幣的利益であり、貨幣単位で客観的に測定されるものだけが計算対象になる。また、貨幣の時間価値は、通常、無視される。そして、資産の評価には一定の例外はあるが原価主義がもちいられるなどである。さらに経済事象

は、複式簿記という枠組のなかに取り込まれて、利益は、財産法と損益法という2つの面からみて形式的に一致することが確認される。

このようにして捕捉される利益は、経済学的利益と掛け離れている、あるいは、一定の定常状態においてのみ妥当するという指摘がなされるのは当然である。しかし、それでいて、現実には他の方法が無いということもあり、それなりの働きをしているというのも事実である。

会計的利益がこのようなものであるがゆえに、報告利益を利用するには適切に解釈を加えて、目的に応じた妥当な利益に近づけなければならない。利質分析という概念が重要視されるのはこのためである。

ところで、会計上の利益が、複式簿記のプロセスを経て財産法と損益法という2面から確定されるといっても、それが利益の唯一の捉え方というわけではない。それは利益を捉える一つの見方であるに過ぎない。すなわち、多様な利益概念が存在する中で、会計的利益の把握に限定したうえで、ひとつの見方であるに過ぎない。

そこで、会計上の利益を問題にするにしても、複式簿記とか、財産法とか損益法などから離れて、もっと多面的に弾力的に利益を理解する方法は無いものだろうか。この覚書では、そのような意図のもとに、利益を弾力的につかまえる試みを展開してみたい。

## 2. 資金アプローチ

利益と資金がどのように係わり合うかについて、これまで確認できたことがいくつかある。その確認プロセスは2段階あって、第1のプロセスは、利益を現行の発生主義利益に固定しておいて、資金の定義を現金から運転資本まで変えて、利益と資金の関係を考察する作業であり、第2のプロセスは、現行の発生主義利益を基点にして、各種時価主義利益との関係をみたらうえて、第1のプロセスと結合する作業である。

この作業の到達点は、次の表1に示されるような、資金法損益計算書であった。この表の第一項目は営業活動からの現金であり、それらに運転資本の期中増減が加減されて、営業活動からの運転資本が求められており、さらに、それから減価償却費が差し引かれて発生主義利益が計算され、さらにそこから価格変動下で営業能力を維持するために必要な資金留保を控除して、ある種の時価主義利益に到達する。この表から、現金主義利益と、運転資本利益と、発生主義利益と、ある種の時価主義利益が一定の関係のもとに調整されることが知られるのである<sup>(2)</sup>。

表1 資金と利益の調整計算

〈営業活動からの現金〉	11,400,000
売掛金増加	1,500,000
買掛金増加	( 1,000,000)
棚卸資産増加	2,400,000
〈営業活動からの運転資本〉	14,300,000
歴史的原価による設備等減価償却費	( 7,700,000)
〈当期純利益〉	6,600,000
設備等の取替えに必要な追加資金	( 9,047,500)
必要運転資本の増加	( 2,300,000)
〈正味キャッシュ・フロー〉	( 4,747,500)

これは、会計を資金的にとらえたときに発現する損益計算形態である。もちろん、現行の会計組織からは誘導されないが、資金会計組織と呼ばれる勘定組織を立案実施すれば、そこではこの計算が行われる。

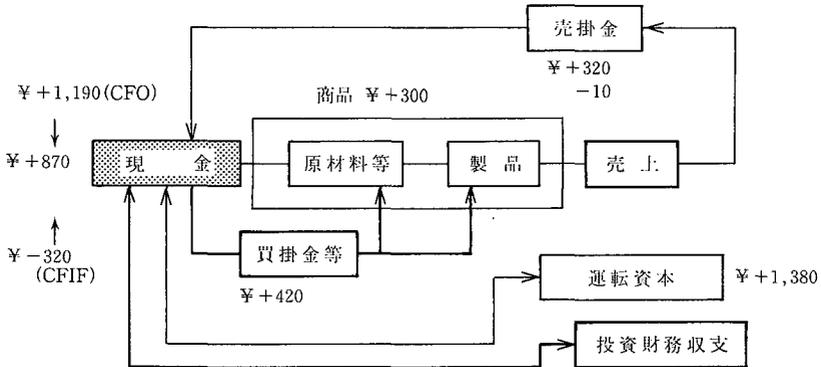
会計を資金的にとらえるのは、資産負債アプローチと収益費用アプローチと並ぶ第3のアプローチで、資金フローアプローチあるいは資金アプローチと呼ぶことができる。また、このとらえ方は資金計算書と折り合いがよいので、資金計算書アプローチと呼ぶこともできる。損益計算を資金との係わりでとらえるのは資金アプローチの特徴である。

### 3. グラフィック・アプローチ

ところで、資金アプローチは、もうひとつの特徴をもっている。それは、会計が対象とする資金の流れを資金循環図として図式化できることである。このような図式化は資産負債アプローチや収益費用アプローチからは出てこない。

たとえば、運転資本と現金フローの関係は、次のような図1のように示されることが確認されている。

図1 運転資本と現金フローの関係



この図に記入されている数値は、次の表2の資金運動一覧表に収容される取引の運転資本関連部分である。

この図は次のことを示している。営業活動からの収入（簡便のため営業外収入の¥40も含める）は¥3,220であり、営業支出は¥2,030であったため、営業収支は¥1,190の入超であった。ところが、投資財務収支の出超が¥320であったために、現金は合計で¥870増加している。したがって、営業活動による運転資本の増加¥1,380のうち¥1,190は営業現金によってもたらされている。

さらに、現金以外のストックとして、営業収入の関係では、受取勘定の増

表2 財政状態変動一覧表

勘定科目	現 金	売 掛 金	商 品	支 払 勘 定	短 期 貸 付 金	引 当 金	運 転 資 本	固 定 資 産	減 価 償 却 額	累 借 入 金	資 本 金	留 保 利 益	損益計算書		
													費 用	収 益	
経済事象															
営業活動:															
売上掛金回収	3,180	3,500 (3,180)					3,500								3,500
売上原価	(50)		1,900 (1,600)	1,900			(1,600)							1,600	
貸倒引当金繰入	(1,570)			(1,570)			(50)							50	
減価償却費計上						10	(10)		180					10	
営業外収益	40						40								40
営業外費用	(10)			90			(100)							100	
法人税費用				400			(400)							400	
法人税支払	(400)			(400)										400	
営業活動からの 資金または純利益	1,190						1,380					1,000		1,000	
短期財務活動:															
短期貸付金回収	90				(90)										
配当支払	(200)						(200)								
賞与支払	(50)						(50)							(200)	
														(50)	
投資財務活動:															
土地建物取得	(300)						(300)	300							
設備等購入	(1,100)						(1,100)	1,100							
設備売却	100						100	(700)	(400)					200	
長期借入	440						440			440					
株式発行	700						700				700				
														3,540	3,540
財政状態の 純変動	870	320	300				970	700	220						
				420	90	10				440	700	750			
期首財政状態	380	490	620			120	850	2,900							
				750		10			520	750	1,300	1,180			
期末財政状態	1,250	810	920		30		1,820	3,600							
				1,170		20			300	1,190	2,000	1,930			

\* ( ) は減少

加が¥320ある。これによって、営業収入は収益より¥320少なくなっているのであるが、資金が運転資本として滞留したため、入金が遅れたことを意味している。これは¥320だけ運転資本を増加させている。

一方、営業支出のほうでは、商品の積み増しが¥300ある。これが運転資本を増加させたと同時に、費用とならなかった支出を増やしている。また、支払勘定の増加¥420は、運転資本を同額減少させるが、これは営業現金支出を遅らせる効果をもつ。さらに、貸倒引当金の増加¥10によって、運転資本を同額減少させると同時に、受取勘定の回収不能に備えている。これらは合計で運転資本を¥130減少させる効果をもつ。

結果として、運転資本は、営業現金が¥1,190増加したものの、入金経路の滞留で¥320増加し、出金経路で¥130減少し正味¥190増加したので、合わせて営業活動に伴う運転資本の正味の増加は、¥1,380となったのである。

現金は、他の運転資本の項目の増減を、いわばダムのようにして、そこから絞り出されたり、それに貯蔵されたりする。運転資本は、不可避免的に、現金フローと無関係ではありえないのである。現金フローが、運転資本変動と連動しているのであるから、営業現金収支は、運転資本変動と併せて考察してはじめて意味をもつのである。

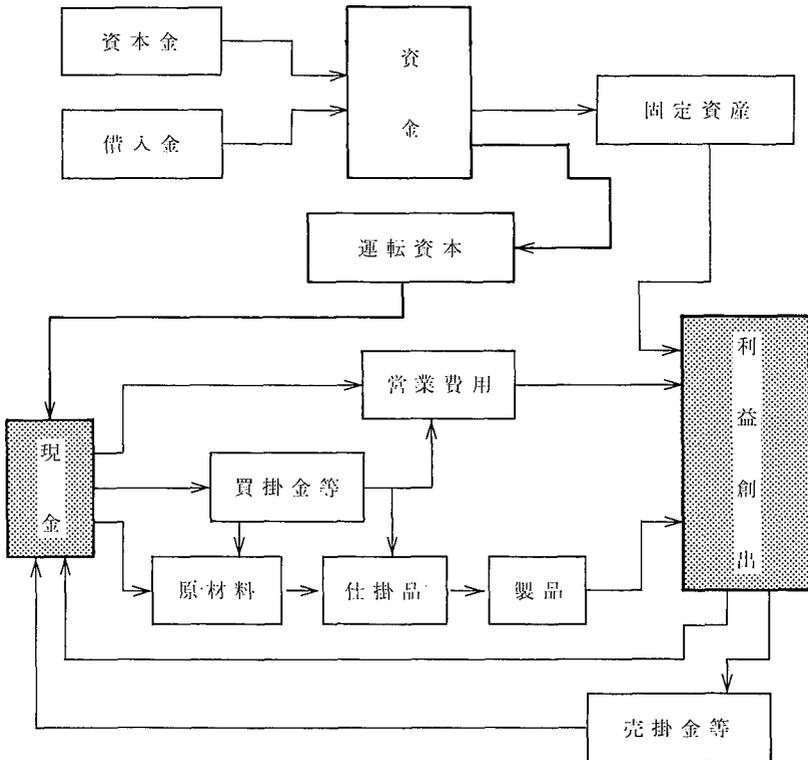
表3 利益と営業現金の調整表

営業活動からの現金		1,190
調整		
売掛金増加	+ 320	
貸倒引当金繰入	- 10	
商品増加	+ 300	
買掛金増加	- 420	+ 190
		<u>1,380</u>
減価償却費	-180	
固定資産売却損	-200	-380
利益		<u><u>1,000</u></u>

ところで、この図では運転資本と現金フローの関係が把握されていても、利益との関係が示されていない。しかし、上の表3に要約される関係が存在することは明らかである。すなわち、運転資本変動合計（¥970）から投資財務による運転資本変動（¥-410）を差し引いた額が営業活動による運転資本変動（¥1,380）であり、これから減価償却費（¥180）と固定資産売却損（¥200）を差し引くと、当期の純利益（¥1,000）が求められることである。

そこで、利益と資金のより一般的な関係を図示するためには、次の図2のような循環図が考えられるのである。

図2 企業資金循環図



この循環図の特徴はふたつある。第1は、営業資金循環と長期資金循環が分離されて、運転資本で両循環がつながれていること。これは複会計制度的なとらえかたである。第2は、損益を計算できるように利益創出というボックスが設けられていることである<sup>(3)</sup>。

このような図にすると、現金のボックスで、表2の財政状態変動一覧表の現金欄の内容が把握され、利益創出のボックスで損益欄の内容が把握されるであろう。

#### 4. 資金法の損益計算

そこで次に考えてみるべきは、現金のボックスから利益創出のボックスを透かし見たらどうなるか、あるいは逆に、利益創出のボックスから現金のボックスを透かし見たらどうなるか、である。

まず、現金のボックスから利益創出のボックスを透かし見るとしよう。現金のボックスには営業活動に伴う収支の他に投資と財務活動に伴う収支が記録されている。投資および財務収支は期間利益と関係ないので、それを除いた営業収支の¥1,190から利益の¥1,000を透かし見ると、その中間に運転資本項目の増減と、固定資産の減少である減価償却費および固定資産売却損があって、営業収支の¥1,190と利益の¥1,000が調整されている。この関係は表3に示されるとおりである。これは資金法の損益計算である。

次に、利益創出のボックスから現金のボックスを透かし見ると、これは表3の上下を逆にした関係が見えてくるであろう。これは伝統的な資金計算書の営業活動区分に示される内容である。

資金法の損益計算を変形することもできる。そのひとつの方法は、現金収支を損益計算書の項目に従って売上とか売上原価とか営業費とかに細分して、それぞれに関連する運転資本項目の増減を加減して、損益の内訳明細がわかるようにすることである。たとえば、その一部を示すと次のようになる。

---

売上収入	3,180	
売掛金増加	<u>320</u>	
〈売上収益〉		3,500
仕入支出	1,570	
商品増加	-300	
買掛金増加	<u>330</u>	
〈売上原価〉		1,600
.....		

---

さらに追究されるべきは、売上原価や減価償却費を時価で計算すればどうなるかである。この場合、消費された固定資産や製品や仕掛品の原価と時価の差額別のボックスで示すのが良いように思われる。それらを、すでに描いたボックスの増減として合算することは可能であろうが、それは実際に貨幣支出の裏づけがある変化と、一時点の市場でのみ成立した価格変化の違いを無視することになる。表1のような段階計算をするためには、もうひとつボックスを追加しなければならないであろう。ここでは、このような図示の可能性がただけを、指摘しておこう。

いまひとつ考えられるのは、現金ボックスを付加価値計算の形式に従って分類・配列しておいて、そこから利益創出のボックスを透かし見ることである。これによって、付加価値の分配を発生主義ベースと現金主義ベースで調整して示すことが可能であるように思われる。

## 5. グラフィック・アプローチの得失

このように、経済活動を資金あるいは資源のフローとして図式的に描くことによって、会計利益を多面的に捉えることが可能となる。そして複式簿記機構で捉えられる利益とは違った側面が見えてくるように思われる。このようなアプローチが会計教育において導入されることが検討されてよからう。

ただ、このようなグラフィック・アプローチを採用するにあたって注意しておくことがひとつある。それは、このような図では、資金あるいは資源フローの発生の時間的な経緯の事実が隠れがちなことである。少なくとも、会計期間の概念をはっきりさせて、一定期間の取引のみを、この図にかかわらしめなければならない。

ところが、会計期間をはっきりさせると、また新たな疑問が現れるであろう。それは、現金ボックスでは当期の収支が把握されるにしても、利益創出ボックスでは、少なくとも固定資産の減価償却は過去の期のフローを当期に流し込むと考えるのが現実的だからである。もちろん、それだけの価値の消費が当期にあったのであるから、それは間違いではない。しかし、それで当期にそれだけの利益が創出されたと言えるだろうか、という疑問がわくであろう。他方、現金ボックスにも同様の疑問がわく。当期の営業から生み出された現金収入と当期に営業に投入された現金支出との差額から当期の固定資産取得支出を差し引いた額はキャッシュ・フローと呼ばれるが、これが発生主義利益でないことは明らかである。会計上の利益は、経済学的な利益と離れているにせよ、これらの数値そのものではないようである。会計利益は、さらに再計算される余地がある。キャッシュ・フローもさらに再計算される余地がある。このことは、ここで特に強調しておきたい。

利益という概念を、単純化された資金循環図の中に投げ込んでみたら、どのようなことが見えてくるか、試論を展開したままである。

#### 注

- (1) 都留重人訳『新版サムエルソン経済学(下)』岩波書店、1983年、p. 657.
- (2) 佐藤倫正『資金会計論』白桃書房、1993年、第7章。
- (3) 次の文献が参考になる。W. R. Purcell, Jr., *Understanding a Company's Finances: A Graphic Approach*, Barnes & Noble Book, 1981.